

令和6年度 士別市の地方公会計制度（統一基準）による 財務書類（概要版）

1. 地方公会計制度の目的

厳しい財政状況の中で、財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適切に果たすとともに、財政の効率化・適正化を図るため、現金主義・単式簿記による予算・決算制度を補完するものとして、財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書等）の開示が推進されています。

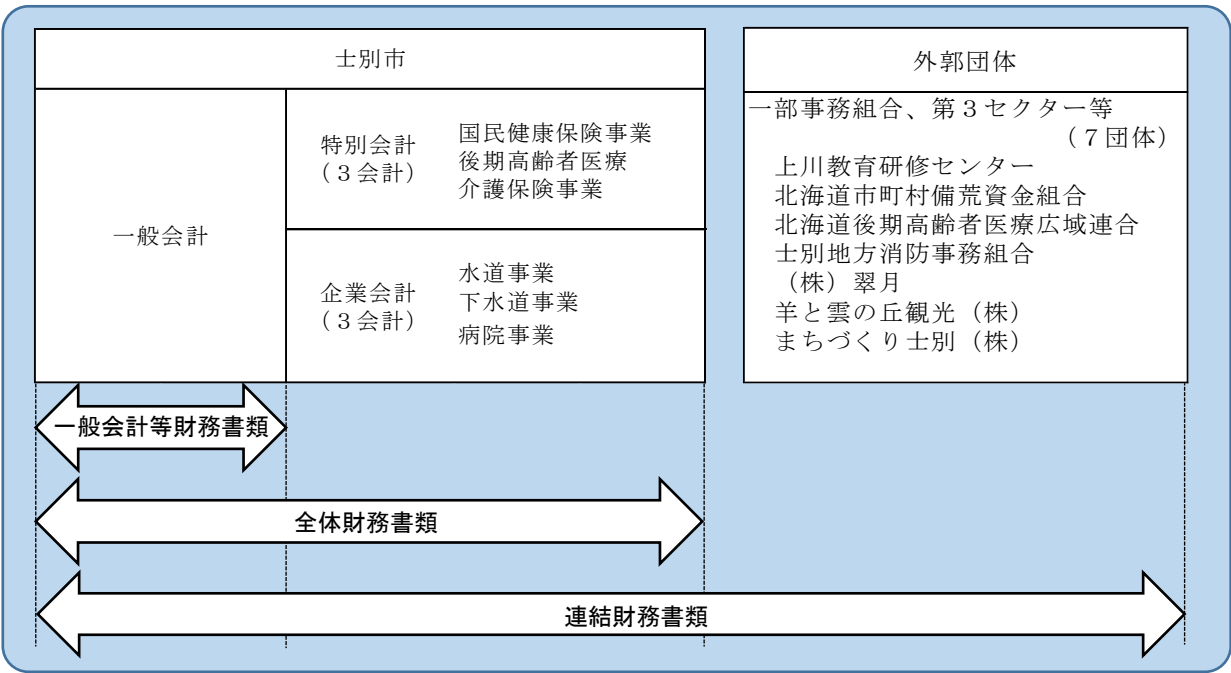
発生主義・複式簿記を採用することで、現金主義・単式簿記だけでは見えにくい減価償却費、退職手当引当金といったコスト情報、資産・負債といったストック情報の把握が可能になります。

- 士別市の地方公会計の整備の経過
- ・平成20年度決算～：「総務省方式改訂モデル」により財務諸表の作成
 - ・平成22年度決算～：「基準モデル」により財務諸表の作成
 - ・平成26年度決算～：「統一的な基準」により財務諸表を作成

2. 会計の範囲

財務書類には「一般会計等財務書類」「全体財務書類」「連結財務書類」の3つがあり、全体財務書類とは、一般会計に特別会計及び企業会計を含めたもので、連結財務書類とは、全体財務書類に外郭団体を含めたものです。

なお、外郭団体のうち第3セクターは、市の出資比率が50%以上の団体を対象としています。



3. 各財務書類の解説

貸借対照表	住民サービスを提供するための保有資産が、どのような財源で賄われたかを表しています。資産や負債といったストック情報の把握が可能です。
行政コスト計算書	行政活動のうち、福祉サービスや施設の維持管理費など資産形成に結び付かない行政サービスに要した経費とそのサービスによる収益を表しています。
純資産変動計算書	貸借対照表の純資産の部に計上された各数値が1年間でどのように変動したかを表すもので、純資産の1年間での増減内容を表します。
資金収支計算書	1年間の資金の出入情報を、性質の異なる3つの区分（業務活動・投資活動・財務活動）に分けて表しています。どのような活動に資金が必要とされ、どのような財源で賄われているかといった状況を表しています。

※士別市では、行政コスト計算書と純資産変動計算書を1つの財務諸表として作成しています。

4. 令和6年度 一般会計等財務書類の概要

【貸借対照表】

資産	803億円
有形・無形固定資産	771億円
(道路、橋りょう、学校等)	
投資その他の資産	15億円
(特定目的基金、出資金、長期貸付金等)	
流動資産	17億円
(現金、財政調整基金、短期貸付金等)	
うち現金預金	1億円

負債	244億円
固定負債	217億円
(地方債、退職手当引当金等)	
流動負債	27億円
(1年内償還予定地方債、賞与等引当金等)	

純資産 559億円

【行政コスト計算書】

経常費用	163億円
人件費	32億円
(職員給与費、退職手当引当金繰入額等)	
物件費等	63億円
(物件費、減価償却費等)	
その他	1億円
(支払利息等)	
移転費用	67億円
(補助金等、社会保障給付金等)	
経常収益	10億円
(使用料・手数料、その他経常収益)	
臨時損益 (資産売却損益等)	1億円
純行政コスト	154億円

【資金収支計算書】

期首資金残高	1億円
+	
本年度資金増減	0億円
業務活動収支	23億円
投資活動収支	▲11億円
財務活動収支	▲12億円
期末資金残高	1億円

【純資産変動計算書】

期首純資産	562億円
+	
本年度純資産増減	▲3億円
純行政コスト	▲154億円
財源 (税金等)	151億円
固定資産等の変動	0億円
期末純資産残高	559億円

※各数値については四捨五入により億円単位での表記としています。

主な指標の前年度比

(億円)

区分	令和6年度	令和5年度	増減額	対前年度比	主な要因
資産	803	818	▲ 15	▲ 0.02	減価償却累計額 ▲26.7 主な資産の増 建物 4.8、橋梁 0.5、市道 1.5
負債	244	256	▲ 12	▲ 0.05	地方債 (地方債+1年以内償還予定地方債) ▲12.8 退職手当引当金 0.8
純資産	559	562	▲ 3	▲ 0.01	
純行政コスト	154	156	▲ 2	▲ 0.01	業務費用 ▲0.6、補助金等 3.4、経常収益 2.0
基礎的財政収支	12	14	▲ 2	▲ 0.14	業務活動収支 4.6、投資活動経費 ▲6.7

5. 財務書類の分析

① 純資産比率

〔純資産÷総資産〕

企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であるといえます。

総資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。

	令和6年度	令和5年度	前年度比	類団平均（R5）
一般会計等	69.6%	68.7%	0.9%	72.4%
全体	57.6%	61.1%	▲3.5%	
連結	57.8%	61.3%	▲3.5%	

② 有形固定資産減価償却率

〔減価償却累計額÷（有形固定資産－土地等＋減価償却累計額）〕

有形固定資産が耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

	令和6年度	令和5年度	前年度比	類団平均（R5）
一般会計等	65.0%	63.7%	1.3%	65.0%
全体	60.8%	63.0%	▲2.2%	
連結	60.8%	63.0%	▲2.2%	

③ 将来世代負担比率

〔地方債残高÷有形・無形固定資産合計〕

社会資本の整備の結果を示す事業用資産とインフラ資産と物品を地方債等などによってどれくらい調達したかを表します。

この指標が高いほど将来の世代が負担する割合が高いことを表します。

	令和6年度	令和5年度	前年度比	類団平均（R5）
一般会計等	28.7%	29.8%	▲1.1%	20.9%
全体	33.5%	35.5%	▲2.0%	
連結	33.2%	35.2%	▲2.0%	

④ 受益者負担比率

〔経常収益÷経常費用〕

資産形成に結び付かない行政サービスに要したコストに対し、どの程度を使用料・手数料で賄っているかを表すものです。

	令和6年度	令和5年度	前年度比	類団平均（R5）
一般会計等	5.6%	4.3%	1.3%	3.8%
全体	15.6%	15.1%	0.5%	
連結	15.8%	14.6%	1.2%	